

アジアと太平洋島嶼

ロン・クロコム

1. 太平洋に住む人々の起源：東アジアとその他の地域

オセアニア地域に住んでいる人々の祖先の大部分はアジアに起源をもつ。それは、さらに次の二つのグループに大きくわけることができる。

1. 第一のグループは、5万年前にこの地域に初めてやってきた人々である。オセアニア地域に現在住んでいる人々の大多数はこのグループの子孫である。この中には、オーストラリアのアボリジニやパプア系の人々（ここでは、パプアニューギニアとイリアンジャヤの本島部に主として住む人々をさす）が含まれる。このグループの人々は、アジアからやってきたとは言え、現在のアジア諸国の人々とは深いつながりをもたない。今日インドネシアとなっている地域が彼らの故地ではあるが、そこには、いくつかの例外的な事例を除けば、血縁関係にある人々はもはや住んでいないのである。これは、今日のいわゆるインドネシア、マレーシア、ブルネイ、フィリピンの人々が数千年前に大量に移動してきて、先住の民族を圧倒したためである。

2. 第二のグループは、およそ4千年前にオセアニア地域に到達したオーストロネシア系の人々である。このグループは、現在のASEAN諸国の（ただし、中国人の大量の流入がおこる以前の）人々と祖先を共通にしている。オセアニアにやってきた人々は、そこに住んでいたパプア系の人々と通婚して、今日のポリネシア、ミクロネシア、メラネシア島嶼部の人々の源流となった。すでに述べたように、メラネシア本島部の人々とアボリジニはこのグループには含まれない。また、ポリネシア東部では南アメリカからの移民があった可能性がある。

3. 過去200年間には、ヨーロッパと北東アジアからの大量の、さらにより小規模ながらもその他のアジアおよびアフリカからのオセアニアへの人口の移動と、それにとまなう通婚がおこっている。この規模は一般に認識されている以上のものがある。今日のオセアニアの「土着」の人々の大多数はヨーロッパ系またはアジア系またはその両方の血を部分的にひいている。この事実には、多くの人々が気づいていないか、あるいは気づいていても認めようとしない。例外的なのが、混血がそれほど進んでいないパプアニューギニア、ソロモン諸島、バヌアツである（もっとも、一般に思われている以上に、これらの社会の上層部の人々にはヨーロッパ系または中国系またはその両方の血が混じっている）。

4. これからの200年間は、今まで以上の規模での移民とそれにとまなう「土着」の人々との混血がおこるであろう。その場合、東アジア系との混血がヨーロッパ系との混血を上回るであろう。それと同時に、今まで以上に「純血」のアジア人がオセアニアに、現地の人々ととけ込むことなく定住するようになるであろう。この傾向は過去100年間の白人オーストラリア人の大多数にも見られたことである。

5. 太平洋島嶼の人々も少数ながら仕事のためにアジアに住むようになろう。その多くは非熟練労働であるが、一部には専門職に就くものも出てこよう。商業あるいは政治において重要な位置を占めることはないであろう。

2. 19-20世紀のオセアニアにおけるアジア人

前世紀から今世紀の前半にかけてオセアニアへやってきたアジア人の大部分は、ヨーロッパ企業の非熟練労働者としてやってきた。その出身地は、多くの場合、植民地としての結び付きによる。したがって、インド人は、プランテーション労働者として、英領インドで徴用され英領フィジーに送られることになった。仏領ニューカレドニアと仏領ポリネシアでの労働力として徴用されたインド人は、インド南東部の小さな仏領植民地ポンディシェリならびに当時の仏領インドシナ（現在のベトナム、ラオス、カンボジア）からやってきたのである。

しかしながら、すべてがこのような事例ばかりではない。徴用されたり独力で移民してきた中国人はオセアニア地域のいたるところにいる。仏領ニューカレドニアとニューヘブリデス（バヌアツ）、さらに第一次世界大戦前の独領ニューギニアにおいてはインドネシア人が働いていた。日本人も、ニューカレドニアの鉱山、ハワイのプランテーションの労働力として徴用されたし、フィジー、キリバス、トンガ、トッレス海峡島嶼などへ商人などとして進出していた。

この20年間には、オセアニア地域へのアジア人の移民には、三つの新しいパターンが見られる。第一のパターンは非熟練・低賃金を特徴とする労働者で、衣類製造業、ホテル業、レストラン業、売春などに従事している。このパターンは北マリアナ諸島でもっとも顕著であるが、同様なパターンは広く増加の傾向にある。原則として、太平洋島嶼の政府は、自国民によってまかなえる仕事については外国人を認めない方針であるが、すこしばかりの「潤滑剤」で現実には原則とかけ離れることがある。たとえば、パプアニューギニアでは、公の政策とは裏腹に、製材産業で運転手、事務員やそのほかの非熟練労働者として東南アジアからの非熟練労働者が雇用されていることに対して苦情が絶えない。また、フィジーにおける最近の中国人移民の数は、政府移民局の統計が示す数よりも数千人ほど上回る。

アジアからの移民の第二のパターンは、専門職である。中国、ミャンマーからの医者、フィリピンからの会計士、インド、スリランカ、マレーシアからの教師や大学講師、スリランカからの判事などの法律専門家などがこのグループにはいる。この多くは、英語が国際語として通用し、かつ所得水準が低い国々からやってきている（シンガポールでは英語がもっとも広く通用する言語であるが、シンガポール人にとっては太平洋島嶼部よりも自国にいるほうが収入がよい。したがって、シンガポール人はオセアニアではほとんど見かけない。).

第三のパターンは、アジア人起業家である。この多くは、日本人、台湾人、韓国人、または、マレーシアなどの東南アジアからきた中国系の人々である。以上の三つのパターンはいずれも今後も増大していくであろう。

3. 貿易：増大する北東アジア部門

19世紀初頭のアジアへの輸出品は中国に対する白檀とナマコが主たるものであった。しかし、いずれの供給も19世紀の後半にはおおむね底をついてしまった。これらを除くと、太平洋島嶼にはアジアの関心を引くものはほとんどなかった。せいぜい、箒の材料となるココヤシの実の外皮繊維（コイア）、中国のスープに使う茸、あるいは貝殻といった小規模の産物にとどまった。

アジアからの輸入品も小規模であった。衣類、婦人衣装、安物のブリキ製品、茶、タイガー・バーム（軟膏の一種）といったものが輸入された。

貿易が拡大したのは、今世紀、それもおよそ20年前になってからのことである。島嶼部からの輸出の契機となったのは、第一にパプアニューギニアにおける銅鉱の発見（日本が主たる輸出先）、第二に、東南アジアにおける硬材資源の枯渇にともなうアジアの高成長諸国（日本、ついで台湾、さらに韓国）からの硬材需要の高まり、第三に、人口増大、所得増加、自国周辺の安価な資源の枯渇に伴う、アジア諸国およびアメリカからの水産物への需要の高まりである。

アジアからの輸入は日本の工業発展にともない増大した。日本は今や自動車と電子機器の最大の供給国である。アメリカ合衆国とヨーロッパが自らの繁栄によって生産コストを押し上げた結果、輸入市場における占有率を下げたのと同じように、日本も繁栄の結果、市場を他のアジア諸国（とくに韓国と台湾）、さらには、生産費が日本と較べて安くなったアメリカやヨーロッパにも侵食される状況にある。

島嶼部に投資をおこなった最初のアジア人の多くは、請負労働者としてやってきた文盲の非熟練労働者であった。しかし、彼らは、勤勉、節約、民族的特性と人脈によって小規模な商売で身を立てることに成功した。その中には、一、二世代のうちに堅実な企業に成長したものもある。確かに、彼らの中には商売人の家の者もいたが、たいていはそのような場合でも、どん底のグループの出身者であった。資金のある者や一攫千金を狙う者が太平洋島嶼部を投資先に選ぶことはまずなかったのである。

1945年以降、アジア諸国は復興と、今まで以上に消費財とサービスを求める国民に対する雇用の確保に力を注いだ。外部市場は主に北アメリカとヨーロッパであった。太平洋島嶼部は欧米諸国の植民地であったが、アジアの関心をひくものではなかった。

アジアからの投資家がやってくるようになったのは、とくに1970年代後半になってからで、その多くは日本、台湾、韓国からであった。これらの国々は、すでに成長の第一段階を通過し、過剰になった資本の有利な投資先を探していた。土地などの不動産および海洋や森林の搾取的開発は、投資対象として検討するに値すると考えられた。搾取的開発や投機ではなく生産に関心をもった投資家はほとんどいなかったのである。

トヨタや三菱のような地球規模で経営をおこなう大企業は、原則の問題としてにせよ結果的には得になるからにせよ、ある種の企業倫理を発達させる傾向にある。しかし、このような大企業にとって、太平洋島嶼部は地球規模の経営という観点からは資源と人口が小さすぎ、関心の対象になるこ

とはあまりなかった。したがって、島嶼部に関心をもつ企業というのは、往々にして投機的、「開拓者」的であり、短期的な収益を求め、無節操な手管を弄する傾向にある。

一例をあげると、南太平洋のホテルと土地に対するアジアからの最大の投資家は、バブルで崩壊したEIEの高橋治則であった。製材業における最大の投資企業はマレーシアのリンブナン・ヒジャウ（Rimbunan Hijau）である。これらの企業は、メラネシア全域において大量の収賄をおこない、経済的、政治的、環境的にまったく無責任であることが明らかにされている。水産業における最大手の投資企業として台湾のティン・ホン（Ting Hong）があるが、法律にも倫理にもさほど拘泥していないようである。

4. 太平洋島嶼部に対するアジア諸政府の関心

1970年代になるまで、アジア諸国の政府の関心は戦後復興にあり、国家の建設と、近隣諸国および主要貿易相手国との関係の確立に力を注いでいた。太平洋島嶼部は遠くにあり、最小限の意味しかもたなかった。

国際社会はすでにすべての「国家」を象徴的には対等に扱うという段階にいたっていた。ひとたび政府が認知されると、その政府はほとんどの国際組織において平等な投票権を持つことになった。その一方で、国際組織の数は脅威的な勢いで増加した。このことが、「主権市場」と呼ぶべきものを産み出した。この市場では、国家が小さければ小さいほどその相対的な主権の価値は高くなるのである。主権はすこし著作権と似たところがある。単なる概念であって、実体ではない。しかし、人間というものはしばしば実体の無いものに対して感情的になるものなのである。だからこそ、主権は政治家にとって（さらに軍の将軍たちにとっても）役に立つ道具となるのである。どこの国民でもたいてい「自分たちの」主権は絶対で神聖で不可侵であると教わる。しかし、彼らが教わらないのは、主権というものは铸造し、取引し、貸したり、曲げたりできるものであり、さらに、この限りにおいて、違った目的には同時に違ったやり方で取り扱うこともできるということである。このようにして産み出された市場を左右するのは力、状況、そして金である。世界でもっとも小さな政治単位である太平洋島嶼国家が「国家」として認知されたとき、彼らはこの新しい市場の恩恵を最大限にうけるものとなった。

太平洋島嶼国家は、憲法上の独立（1962年の西サモアが最初であるが、多くは1970年代になってから）の結果、よその国の政治的ないし軍事的権益を支持するかしないかを決定する権利を持つことになった。冷戦の真っ最中にはこのことは、欧米諸国のみならずアジアの大きな国々にとっても関心事となった。

独立の結果、島嶼国家は国際組織における投票権を持つことになったが、これは1970年代に入ってからようやく行使されるようになった。小さな国々が自分たちの投票権を売りに出したというよりは、大きな国々が投票権を買いに出たために市場が形成されたというべきである。

国連海洋法の交渉において、太平洋島嶼国家は排他的経済圏（領海の基線から200カイリまでの

海域。しかし、しばしばそれ以上になることもある) に対して発言権を強めた。この結果、島嶼国家は現在ただちに経済的価値のある漁業権と、将来において価値をもつ海底鉱床の採掘権を獲得した。

5. アジアからの援助：しっかりとしたひも付き

これら二つの要素（国際組織における投票権と天然資源—とくに魚、鉱物、木材—に対する決定権）はアジアの主要国にとって重要な関心事となり、その援助政策における要となった。アジアの主な援助国は日本、中国、台湾である。この三国はいずれも島嶼政府の政治的、戦略的立場に影響を行使すること、そして、その天然資源を開発することに関心をもっていた。

この関心を実現する一つの戦略が援助であった。第二次世界大戦からの巨大な負の遺産を解消する必要があった日本がまず最初にやってきた。日本の繁栄と地域における指導的役割への野心に支えられ、1980年代末までには、日本は太平洋島嶼部の独立諸国の多くに対して最大の援助国となった。

中国は、一人当たり国民所得ではどの太平洋島嶼国家よりもはるかに低かったにもかかわらず、太平洋島嶼の政府に対して援助をおこなった。その理由の一端は、中国は国際社会における認知を台湾と争っており、台湾との紛争において支持を取り付ける必要があったからである。もう一つの理由は、中国は自国を第三世界の指導者と見なしており、他の国家に対して中国の存在—とくにその過去ではなく未来の役割に関して—を誇示したかったことである。さらにあげれば、主権市場においては、大きな国に対するよりも小さな国に対しての方が、国家への恩恵を与えるときに安くついたからである。台湾は、台湾を承認した国家（ナウル、ソロモン諸島、トンガ、ツバル）のみならず公式には中国を承認していながら台湾に同情的な国家（とくにパプアニューギニア、ついでフィジー）に対しては、きわめて寛大な援助をおこなった。

韓国が遅れて援助を始めたのは、経済成長がすすんで、太平洋島嶼がその成長を促進するのに役立つ—ということの認識がようやく高まってきたためである。マレーシアの援助は、とりわけ1987年以降は、マレーシアとフィジーとの関係と深く関わっている。フィジー軍は長年の間、マレーシアにおける共産党の反乱鎮圧に参加して戦った経緯がある。1987年に、フィジー軍は選挙されたばかりのインド人優位の政府からクーデターで権力を奪ったが、これはマレーシア政府にとっては、その土着民族優先政策と適合するものであった。マレーシアはまた太平洋島嶼地域に対する投資を増やしている。

6. アジア-太平洋地域主義

国連とその下にある40ほどの国連機関は都合上、世界全体をいくつかの地域に分けている。どのような目的にせよ、アフガニスタンからイースター島までをひくくめたアジア-太平洋という地域はあまりにも人工的にすぎる。ともあれ、このような地域区分—というものは人工的にならざるを

えないものではあるが、当初は、このような地域区分にはあまり意味がなかった。なぜなら、国連機関は小さく、その仕事は所得水準のもっとも低い国家に対して限定されていたからである。さらに、国連機関は通常、植民地においては活動を行わなかったから、太平洋島嶼においても独立以降になるまでほとんど活動はなかった。

国連機関の中にはアジア-太平洋地域に地域本部を設置しているものがある。バンコクに拠点を置く UNESCO と FAO、マニラに拠点を置く WHO などである。この他にも地域機関がある。マニラに本部、バヌアツに事務所を置くアジア開発銀行 (Asian Development Bank)、クアラ・ Lumpur に本拠を置き、幹部クラスの養成に重点をおいた短期研修コースをおこなっているアジア太平洋開発協議会 (Asia Pacific Development Council)、高等技術研修などをおこなうバンコクのアジア工科大学 (Asian Institute of Technology) などである。太平洋島嶼国家はこれらのすべてに参加している。

7. 情報の流れ：アジアよりも欧米志向

人間活動の異なった側面は外部からの様々影響を異なった仕方です受けけるものである。人口、貿易、投資の流れがアジアにとって優位になったのちも一私自身は21世紀の初頭と見ているが、長い期間にわたって生活の他の側面は欧米 (オーストラリアとニュージーランドを含む) の影響を強く受け続けるであろう。その要因の一つは、英語である。英語は、オセアニアの共通語として確立しており、将来にわたっても、言語状況は今以上に複雑になるではあるだろうが、共通語としての英語の地位は当分は変わりそうにない。

言語は情報、教育、娯楽の伝達手段であり、オセアニアにおいては当面の間、このどれもが、他のいかなる国際言語にもまして英語によって行われ続けるであろう。このため、英語圏諸国は海外留学先としてアジア諸国よりも魅力のあるものとなっている。例外となるのが、フィリピン、シンガポール、インドである。しかし、これらの国々は、言語以外の点では魅力に欠ける。インドは、太平洋島嶼の国民にとってはいくつかの理由で人気がないし、シンガポールは外国人学生の受入に消極的である。フィリピンはいくつかの理由で留学先として魅力がある。フィリピンは英語が通用するし、キリスト教国であり、生活費も教育費も安い。したがって、太平洋島嶼の人々には、アジアの中ではフィリピンで教育を受けた人の数が一番多い。しかし、これとて、ヨーロッパ、アメリカ、オーストラリアで教育を受けた人の数と較べると微々たるものである。

第二の要素はキリスト教である。オセアニアに住むヨーロッパ人の多くは、すくなくとも活動的なキリスト教徒ではない。しかし、太平洋島嶼民の大多数は活動的なキリスト教徒である。たとえ宗教的制度としては衰退していても、キリスト教的価値やキリスト教徒としての意識は文化の中に浸透しており、長く存続している。キリスト教はアジアよりも欧米に結びついており、今後もそうでありつづけるであろう。将来、宗教的状况もまた今まで以上に複雑なものとなるであろうし、その場合、イスラームはおそらくもっとも強力な新興勢力となる可能性がある。しかし、キリスト教

の重要性は今後も長きにわたって揺るがないであろう。

もう一つの要素は移民である。欧米圏はアジア諸国以上に移民の受入に寛容であった。このため、多数の土着の太平洋島嶼民が欧米圏（オーストラリアを含む）に住み着いている。実際のところ、太平洋周辺の白人の先進国に住んでいるポリネシア人の数の方が、ポリネシアの独立国に住んでいる者の数よりもずっと多いのである。移民した人々は、新しい国家の市民権をえるが、故郷に残った親族との結びつきを絶やすことはない。トンガとサモアにおいては、移民による故郷への送金は両国民にとっての最大の収入源となっている。このような移民のパターンはとくにポリネシア人、ついでミクロネシア人において顕著であり、メラネシア人においては目立たない。しかし、今日ではオーストラリアの大学で教鞭をとるパプアニューギニア土着の研究者を見かけることはまれではないし、一般に考えられている以上に多くのメラネシア人がオーストラリアに定住している。このような傾向はアジアにおいてはほとんどない。

アジアとの文化交流は疑いもなく増大するであろう。これは、とくにミクロネシアと日本の間においてそうである。その主導権は、太平洋島嶼地域に対する影響力を増そうとしているアジア諸国側が主に握っている。太平洋島嶼国家はアジアに影響をおよぼすにはあまりにも小さいし、文化を手段として影響をおよぼすには、いくつかの興味深い例外（たとえば、投資、観光、認知度の増大をはかってフィジー大使館が1996年に東京でおこなった火渡りの儀式）はあるが、あまりにも費用がかかりすぎる。

8. 21世紀への可能性

太平洋島嶼は域外の国々との関係において二種類の影響手段をもっている。第一は、鉱物、魚、森林などの物質的な資源であり、第二は主権のような非物質的な資源である。後者には、国際組織における投票権、国際的な金融取引や船舶登録にとって戦略的な位置、軍事實験などの用地、エキゾチックなイメージ（これは観光の基礎である）などが含まれる。

これらの資源は世界的需要からその大部分の利益を産み出しており、その需要は一般に増大の傾向にある。ただし、これは、島嶼部政府が木材資源の場合のように資源を浪費しなかったとした話である。漁業資源も木材資源の二の舞になる可能性がある。また、島嶼部における国際金融業を損ねている統治の不手際も問題となろう。最大の利益を産み出している非物質的な資源の中には、自国には一般的に関わりのない国際的紛争において一方の当事国の支持にまわるといふものがある。このような第三者としての立場を利用した影響力の行使は多くの援助計画のもとになっている。このようなわけで、アメリカ合衆国は、ソ連がトンガなどに対して援助を差し延べるまでは南太平洋に対する援助計画を持っていなかったのに、ソ連の動きに対しては直ちに反応を示した。アメリカの対応は、ソ連の脅威に対するアメリカの認識に対応して年毎に変動した。ひとたび脅威が無くなると、合衆国はあっさりと南太平洋にたいするすべての援助を引き上げてしまった。合衆国の例は短期的戦略という要因と直接かつ密接に結びついてるが、ほかの例でも多かれ少なかれ同じような

ものである。

もし中国と台湾が一つに、または二つのまま友好国になった場合、太平洋島嶼国に対する援助は目に見えて減少するであろう。もし日本と中国が意見の食い違いを解消できたとしたら、太平洋島嶼国家にとっては不利益である。強力な APEC の傘のなかでも、太平洋島嶼は片隅におざなりにされ、環太平洋の有力大国に「めんどろをみてもらう」（すなわち、さしたる改善の希望のない状態におかれる）はめになるだろう。この点で、最近創設されたマグロ科学委員会（Scientific Committee on Tuna）の動向は、太平洋地域に権益をもつ大国同士が徒党を組んで、資源をもつ小国に対して自分たちの都合をおしつける傾向の始まりとなる可能性がある。

太平洋島嶼国家とアジア諸国との関係はこれからの数十年間にわたってきわだった増加をみることは明かである。アジア諸国が互いに競争力を保持し、太平洋島嶼国が行動の選択について実際的な自由を持ち続けるかぎり、未来には多くの明るい可能性がある。その成果は、総じてそれらの可能性をどのように取り扱うかという手腕にかかっているのである。

（原題：Asia and the Pacific Islands, 英文翻訳：青山 亨）

訳注：「北東アジア」（Northeastern Asia）は中国を中心として朝鮮半島や日本を含む地域をさす。「太平洋島嶼（部）」（Pacific Islands）は、太平洋地域（オセアニア）のうち、オーストラリアとニュージーランドを除いた地域をさす。